

ベトナム・フィリピンIT産業それぞれの魅力

ーベトナム・フィリピンIT産業調査ミッション報告ー

国際機関日本アセアンセンターは、2011年8月21日から27日にかけて、ベトナム及びフィリピンにIT産業の現状を調査するミッションを派遣いたしました。IT産業関連の投資に関する問い合わせの多い両国を比較してみるというものでした。参加者によって印象は違ったかもしれませんが、ベトナムについては、コストの安さと特定分野での日本語を使っのアウトソーシング、フィリピンについては、IT産業の層の厚みと英語を使っのグローバルな展開の可能性を魅力として感じた方が多かったかもしれません。

1. ベトナム

(ビンズン省 (ホーチミン市の北部に隣接するベトナム有数の工業地域))

8月22日

BECAMEX

都市開発を事業の中心とする企業で、ビンズン省が株主です。金融、大学、製薬、病院など多様な事業を営んでおり、VNPT(ベトナム郵便・電話会社)などとともにVNTT(ベトナム技術・通信会社)を2008年に設立しました。アウトソーシングの受託を含むソフトウェア開発、データセンター(10月開業)、電子機器、金融バックオフィ



スなどを展開していくとのことです。今後、データセンターも使いビンズン省の住民サービス用システムなど自治体用システムの運用も行っていく計画があるそうです。

なお、ビンズン省のインターネット普及率は全国で4番目、隣接するホーチミン市のインターネットの(普及率ではなく)「利用率」は若者では100%、全人口でも60%ほどと全国トップクラスとのことです。これは、家庭にインターネット接続環境がなくとも外で利用するからで、農村部においてもインターネット利用拠点を整備することにより情報化を推進し、ネット利用率を高めつつ農業技術の向上も図っていききたいとのことでした。

(ホーチミン市)

ホーチミン市情報通信局

ベトナムのハイテクパークでは、本則25%の法人税率が10%になりますが、立地企業がソフトウェア等IT関連の場合は、企業設立後最初の4年は免税、次の9年間は5%、さらに2年間は10%で、16年目からは本則税率となるとのことです。土地のリース代は、例えばクワンチュン工業団地では、管理費併せて、0.55ドル/平米・年と安価で、ホーチミンでは他のベトナムの直轄市と比べても情報化が進んでいることもメリットだそうです（アセアンでインターネットのコストがホーチミン市より安いのはマレーシアのみとの話でした）。

なお、ホーチミン市には、IT企業が一万社あり、そのうち競争力があり信頼できる企業も40社ほどあるとのことです。

FPTソフトウェア・ホーチミン

FPT社は、1988年に食品加工技術会社（FPTはその英文頭文字）として設立されましたが、現在では、情報・通信事業が売り上げの95%を占め（残りは投資部門）、通信、情報システム、ソフトウェア開発、貿易、情報・通信関連大学（現在4500人が在学）などが主な事業となっています。

ソフトウェア部門の従業員は3500人、売上高は5200万ドル（2010年）とベトナムで最大規模、スマートホン関係などアプリケーションが7割以上ですが、カーナビ、チップセット、クラウドなど広範な分野で事業展開をしています。

なかでもホーチミン市に立地するFPTソフトウェア・ホーチミンは、売り上げの半分が医療機器やスマートホン関係を含む日本向けが多く、同社の主力事業の一つで、同市にIT系30を含む70の大学があることは強みです。社員のうち7割近くが英語を話し、程度に差はあれ日本語も半分弱の社員ができるそうです。この10年で技術力が大幅に向上したのは、日本の企業からのアウトソーシングの仕事を受けて技術の幅を広げたことが大きいそうですが、日本のAOTS（財団法人海外技術者研修協会）での研修も役に立ったとのことです。

8月23日

クワンチュン・ソフトウェアシティ

創業10年、ベトナム初で最大規模のソフトパークで、ホーチミン市が株主です。強みは、ネット環境などインフラ、人材の豊富さ、市中心部まで車で40分、空港まで15分と近いこと、近隣に工業団地が複数あること、インキュベータや政府関連手続きのワンストップサービスがあることなどです。入居企業は、日本以外のアジアが16、欧州15、日本9、米国6、ベトナム54社など多数です。



日系半導体製造装置企業

装置の組み込みソフト開発をしています。ベトナムでは日本での開発費の数分の一です。むとのことでした。仕様書やメールなど社内は日本語とのことですが、専門用語はベトナム語にはないので初めから日本語で覚えればよく、したがって業務は日本語で行っているそうです。ベトナム人の人柄に魅力を感じてベトナム進出を決めたそうです。

日系コンピュータグラフィックス制作企業

工務店などが作成した住宅や事務所の内外装の仕様書が日本から送られ、それをCG画像化していました。日本語を使いこなす職員は一部とのことですが、日本語の文字を記号のように覚えて仕事をしているそうです。研修にはAOTSも活用したとのこと。

日本で業務の繁忙の差が大きかったり、日本とベトナムの休日がずれていたりするために、休日勤務が多くなり、休日の賃金割増率が高い（例えばテト休暇の際は300%増）ベトナムでは、案外人件費がかかるそうです。

8月24日

日系オフショア開発企業

ソフトウェアのオフショア開発拠点や営業拠点を兼ねた事業所でした。ソフトの仕様書は日本語で、業務はコーディング中心で、機能設計などは行っていないとのことでした。仕様書が日本語なのは、話せなくとも日本語を読むことは比較的容易だからだそうです。

2. フィリピン

8月25日

フィリピンソフトウェア産業協会（PSIA）

フィリピンのソフトウェア企業約400社のうち140社が会員とのことです。2010年の輸出額は7.25億ドル（前年比27%増）、2013年には15億ドルを輸出することが目標だそうです。アウトソーシング先としては、ベトナム、中国、インドも強いが、フィリピンは、ベトナム以外より人件費が安く、インドなどより離職率が低く、



英語を話す世界中の顧客を有するためグローバルなプラクティスに関する経験が豊かで、外資の大企業から地元の中小企業までソフト企業の幅が広く、労働力はまじめでチームワークよく、アジア太平洋の中心に位置している、など優れているとのことでした。また、2002年より情報処理技術者の資格を日本と相互認証しているそうです。

フィリピン長距離電話会社（PLDT）

フィリピンの固定電話市場は2000年から2010年の間に倍増、携帯電話は1.2倍増など成長著しい市場のようです。電話回線の品質は、インドネシア、タイ、ベトナムが低品質であるのに対し、フィリピンは中品質です（故障が少ない）。識字率が高いこともありSMSの通信料量は世界の2割を占めるそうです。

日系ソフトウェア企業

フィリピンの経済特区庁（PEZA）の認定を受けているスマートホンアプリケーションやデジタル組み込みソフト開発企業では、採用はネット求人サイトが中心で、フィリピン大学情報技術研修センターや日系企業経験者を多く採用していました。

フィリピン経済区庁（PEZA）

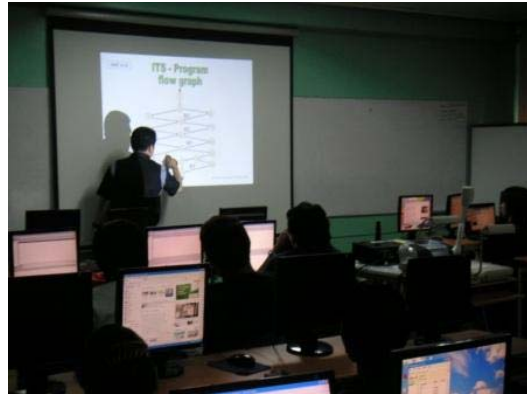
デ・リマ長官から、およそ250ある経済区のうち、さまざまな規模のIT関連経済区が150以上もあり、同庁から認定を受けると投資規模により4年から8年の所得税免除などの恩典が受けられるなどの説明を頂きました。経済区の最大の投資国は日本で、日本

企業に対する強い期待が表明されるとともに、PEZAのサービスは年中無休で相談等には24時間対応している旨話がありました。

8月26日

フィリピン大学情報技術トレーニングセンター

2004年に日本のJICAの協力を得て開所し、JICAによる協力終了後も、自立するため教育以外にソフト開発を収益事業として実施しているそうです。大学卒（IT関連専攻は全体の三分の一程度）の人材にIT教育を行い年間90人程度をIT業界に送り出しています。卒業生の初任給は1.5～2.5万ペソ程度だそうです。日本語コースがあり、日本市場に対応できるブリッジエンジニアを養成するのに役立っているようです。



日系ソフト企業

人材を確保するためにフィリピン大学内インキュベータに設立された企業では、日本企業の業務システムなどを開発していました。

アヤラグループ

フィリピンの代表的企業グループの関係では、アヤラのフィリピン大学アヤラランド・テクノハブとアヤラシステムなどを訪れました。前者は、2008年に開発が始まった、米国のシリコンバレーを目指した産学協働の場だそうです。37.5haの用地に、国際的なIT、通信、金融、製薬などの企業が入居したビルや商業施設があり、将来的には居住区やホテルも建設されるそうです。

後者は、シンガポール企業との合弁によるシステムインテグレータで、アプリケーション開発、IT人材の派遣、BPO、クラウド、テストなども行っている企業です。

最後に

冒頭に述べたように、両国それぞれの魅力を感じることができたミッションでした。

いくつかの企業で聞いた典型的なベトナムIT人材の給与は、大卒新人で350万ドン、経験2年の大卒プログラマー300~400ドル、マネージャークラス500~600ドル、SE給与の場合は16~25万円などといようなものでした。同様にフィリピンでは、新卒は1.1~2万ペソ、経験3年で2~3万ペソ、プロジェクトマネージャークラス3~4万ペソ、上級エンジニア4万から10万ペソ程度などというものでした。

お問い合わせなどありましたら、お気軽に日本アセアンセンターまでご連絡ください。